

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための検討		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度 / 平成22年度		担当課室	物流政策課		参事官(物流産業) 金井 昭彦	
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	貨物利用運送事業法第三十八条第一項第六号、第四十五条第五項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	貨物利用運送事業法の国際貨物運送に係る公正な事業活動の確保を図るため、調査国の規制状況を把握すること及び、本邦事業者が調査国において貨物利用運送事業を営む上での課題・問題点を把握し、今後の対応を検討するための基礎資料を作成することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	貨物利用運送事業法の国際貨物運送に係る公正な事業活動の確保を図るため、調査国に進出している物流事業者、荷主企業、商社、保険会社にアンケート調査やヒアリングを行うと共に、国土交通省職員が現地調査を実施し、貨物利用運送事業を営む上での規制状況や課題・問題点を把握する。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	4	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	5	5	4	-	-
	執行額	5	4	3	-	-	
執行率(%)	100.0%	80.0%	68.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	諸外国において我が国の貨物利用運送事業者が設立している、現地邦人、合弁会社又は駐在員事務所の数(調査は隔年で実施)	成果実績	箇所	-	1097	-	1406
		達成度	%	-	78.0%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査実施国数	活動実績(当初見込み)	ヶ国	1 タイ	1 インドネシア	1 ロシア ( 1 )	( - )
単位当たりコスト	3,042 (千円 / 箇所)		算出根拠	調査対象国1ヶ国あたりの調査等にかかる費用			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度までに経済成長の著しい東アジア・東南アジア7カ国に対する調査を実施したことで、当初の事業目的は概ね達成された。そのため、平成22年度限りで本事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省  
3百万円

（貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査）

職員旅費  
0.4百万円

（貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査）

【一般競争・委託】

A.(株)シオ政策経営研究所  
2.6百万円

（貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査）

**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A. (株)シオ政策経営研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アンケート、ヒアリング集計、分析	1.3			
	文献等調査等	0.7			
その他	旅費、印刷費、翻訳費	0.6			
計		2.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シオ政策経営研究所	文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査、調査結果の整理・分析	2.6	4	65.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					